

## 平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年7月31日

上場会社名 株式会社 鶴見製作所  
 コード番号 6351 URL <http://www.tsurumipump.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 辻本 治  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理部長 (氏名) 廣田 正章  
 四半期報告書提出予定日 平成21年8月11日  
 配当支払開始予定日 —

上場取引所 東大

TEL 06-6911-2351

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	5,851	△25.4	61	△89.5	175	△82.9	115	△80.9
21年3月期第1四半期	7,843	—	585	—	1,026	—	604	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
22年3月期第1四半期	4.54	—
21年3月期第1四半期	22.78	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
22年3月期第1四半期	43,186	34,015	78.7	1,336.89
21年3月期	44,309	33,727	76.1	1,325.51

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 33,985百万円 21年3月期 33,698百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
21年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00
22年3月期	—				
22年3月期(予想)		8.00	—	8.00	16.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期	12,950	△16.6	390	△60.2	560	△58.3	320	△47.2	12.59
連結累計期間	30,550	△2.3	1,710	△17.6	1,980	△14.9	1,150	△10.1	45.24

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	27,829,486株	21年3月期	27,829,486株
② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	2,407,901株	21年3月期	2,406,338株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第1四半期	25,421,933株	21年3月期第1四半期	26,525,223株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想については、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 定性的情報・財務諸表等

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策の効果が一部で見られたものの、引き続き企業収益は大幅に減少を続け、設備投資や住宅建設の減少、雇用環境の悪化が進みました。

海外におきましても、欧米経済は、引き続き景気は低迷し深刻な状況にあります。アジア地域では、景気刺激策の効果があつた中国を中心に景気の持ち直しの動きが見られました。

そのような状況の中で当社は、主力の建設機械市場向けの水中ポンプ全般で売上が大きく低迷しました。設備機器市場におきましては、第1四半期後半において政府の緊急経済対策の効果として、公共事業を中心とした引合い案件は増加しました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は5,851百万円と前年同四半期連結累計期間と比べ1,992百万円(25.4%)の減収、営業利益は61百万円と前年同四半期連結累計期間と比べ524百万円(89.5%)の減益、経常利益は175百万円と前年同四半期連結累計期間と比べ850百万円(82.9%)の減益、四半期純利益は115百万円と前年同四半期連結累計期間と比べ488百万円(80.9%)の減益となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末の総資産は43,186百万円と前連結会計年度末に比べ1,122百万円減少しました。

これは、主に資産の部における受取手形及び売掛金の減少と、負債の部における支払手形及び買掛金の減少によるものであります。

純資産につきましては、当第1四半期末現在34,015百万円と前連結会計年度末に比べ287百万円増加しました。

これは、主にその他有価証券評価差額金の増加によるものであります。

これらの結果、自己資本比率は78.7%と前連結会計年度末に比べ2.6%改善いたしました。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

景気低迷が長期化し、当社の主力市場である建設機械市場、設備機器市場とも需要が冷え込み、今後も厳しい状況が予想されることから、平成21年5月18日に発表しました平成22年3月期第2四半期連結累計期間及び通期連結業績予想数値を修正することと致しました。

## 4. その他

## (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

## (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

## ① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

## ② たな卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

## ③ 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

## (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

## 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、すべての工事について工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

この変更に伴う売上高及び損益に与える影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,606	2,508
受取手形及び売掛金	9,915	12,521
有価証券	967	1,118
商品	519	614
補修部品	386	320
製品	1,798	2,187
半製品	1,097	1,001
仕掛品	1,130	1,064
原材料及び貯蔵品	1,137	1,082
その他	1,000	931
貸倒引当金	△45	△74
流動資産合計	21,513	23,276
固定資産		
有形固定資産		
土地	6,635	6,638
その他(純額)	4,021	3,986
有形固定資産合計	10,657	10,625
無形固定資産		
636	636	646
投資その他の資産		
投資有価証券	8,767	8,081
その他	1,685	1,778
貸倒引当金	△74	△98
投資その他の資産合計	10,378	9,761
固定資産合計	21,672	21,033
資産合計	43,186	44,309

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,971	4,587
1年内償還予定の社債	1,000	1,000
未払法人税等	201	391
賞与引当金	797	506
その他	1,397	1,390
流動負債合計	6,368	7,876
固定負債		
社債	2,000	2,000
退職給付引当金	273	272
役員退職慰労引当金	158	154
その他	370	278
固定負債合計	2,802	2,705
負債合計	9,171	10,581
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,188	5,188
資本剰余金	7,896	7,896
利益剰余金	23,756	23,844
自己株式	△2,156	△2,156
株主資本合計	34,685	34,773
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△279	△603
為替換算調整勘定	△419	△471
評価・換算差額等合計	△699	△1,075
少数株主持分	29	28
純資産合計	34,015	33,727
負債純資産合計	43,186	44,309

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	7,843	5,851
売上原価	5,505	4,111
売上総利益	2,337	1,739
販売費及び一般管理費	1,752	1,678
営業利益	585	61
営業外収益		
受取利息	108	60
受取配当金	44	40
為替差益	256	—
その他	57	74
営業外収益合計	466	175
営業外費用		
支払利息	19	13
有価証券評価損	—	18
為替差損	—	16
その他	6	12
営業外費用合計	25	61
経常利益	1,026	175
税金等調整前四半期純利益	1,026	175
法人税、住民税及び事業税	469	178
過年度法人税等戻入額	△481	—
法人税等調整額	432	△119
法人税等合計	421	59
少数株主利益	0	0
四半期純利益	604	115

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。